




新地方公会計制度による財務4表

国が進める新地方公会計制度に基づき、企業会計のように発生主義や複式簿記の考え方を導入して、4つの表を作成しました。

① 連結貸借対照表(バランスシート) 平成 25 年 3 月 31 日現在

貸借対照表は、年度末現在、市にどれだけの価値(資産・負債・純資産)が存在しているかを表すストック(財産残高)の明細です。表の左側は、プラスの価値である資産、右側は、マイナスの価値である負債と、正味の財産である純資産が記載されています。

資産 (ア) 本市が保有している財産です。	5,375 億 8 千万円	負債 (イ) 資産を形成するために拠出した金額のうち、借入金など将来の世代の負担として残っている金額です。	607 億 6 千万円
 金融資産 397 億 4 千万円 平成 25 年度以降の行政サービスに投入・提供できる金額です。		地方債 457 億 0 千万円	
資金 60 億 2 千万円 A		借入金 5 億 9 千万円	
基金・積立金 261 億 9 千万円		退職給付引当金 94 億 4 千万円	
未収金(税金他) 34 億 6 千万円		その他 50 億 4 千万円	
その他 40 億 6 千万円			
 事業用資産 1,211 億 7 千万円 市役所、市民会館、学校、総合斎苑、デンパーク等の土地・建物や、物品等固定資産の価値です。		純資産 (ウ) 4,768 億 1 千万円 B 資産を形成するために拠出した金額のうち、これまでの世代が既に負担した金額であり、将来返済する必要がないものです。	
 インフラ資産 3,766 億 7 千万円 道水路、上下水道、ごみ処理施設、公園等の土地・設備の価値です。			

★この表から分かること

1 市民一人当たり換算した資産と負債の額が分かります。

	H24 年度末 (人口 182,913 人)	H23 年度末 (人口 182,233 人)	増減 (人口前年比+0.4%)
市民一人当たり資産額	2,939 千円	2,947 千円	△8 千円(△0.3%)
市民一人当たり負債額	332 千円	349 千円	△17 千円(△4.9%)

2 将来世代にとって返済義務のない純資産の割合が若干増えています。

	H24 年度末	H23 年度末	増減
純資産比率	88.7%	88.2%	+0.5%

※純資産比率=純資産(ウ)÷資産(ア)

④ 連結資金収支計算書 平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日

貸借対照表に計上されている資金(≒現金)の増減を表すフローの計算書です。性質を経常的収支(行政サービスそのものの実施により生じる資金収支)、資本的収支(固定資産の購入や売却により生じる資金収支)、財務的収支(借入や借入返済により生じる資金収支)の3区分で表示し、資金の利用状況や資金獲得状況が分かります。

平成 23 年度末資金残高	56 億 7 千万円
経常的収支 138 億 5 千万円、資本的収支 ▲101 億 8 千万円、財務的収支 ▲33 億 2 千万円	
平成 24 年度末資金残高	60 億 2 千万円 A

★この表から分かること

1 基礎的財政収支が黒字であり、借金に依存しない行政活動を行っています。

※基礎的財政収支=経常的収支(138.5 億円)+資本的収支(▲101.8 億円)=(36.7 億円)

※H23 年度は (35.1 億円)

2 借入よりも多く返済を行っており将来世代の負担が減少しています。 財務的収支▲33.2 億円

② 連結行政コスト計算書

平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日

1 年間の経常的な行政サービスの費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料などの収益を示す計算書です。

経常費用(1) 724 億 0 千万円 資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用を表しています。	
人件費(人にかかるコスト)	131 億 0 千万円
物件費(物にかかるコスト)	114 億 5 千万円
経費(業務委託やサービスにかかるコスト)	91 億 7 千万円
業務関連費用(利息の支払等)	14 億 0 千万円
保険給付等(国保、介護保険等)	216 億 9 千万円
民間/市民への補助・扶助等	155 億 9 千万円

経常収益(2) 91 億 2 千万円 行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料等を表しています。	
業務収益(手数料等の受益者負担)	70 億 0 千万円
業務関連収益(その他の収入)	21 億 2 千万円

少数株主利益(3)	1 千万円
------------------	-------

差引：純経常行政コスト(1)-(2)+(3) 632 億 8 千万円 C 行政サービスの受益者の負担を超えた費用で市税等で負担する費用を表しています。	
--	--

★この表から分かること

1 市民一人当たりの市税等で賄われる行政コストが若干増えました。

	H24 年度	H23 年度
市民一人当たりの純経常行政コスト	346 千円	345 千円

2 行政サービスを受けた受益者の直接の負担割合が若干減りました。

	H24 年度	H23 年度
受益者負担比率	12.6%	12.7%

※受益者負担比率=経常収益(2)÷経常費用(1)

※ 表中、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

③ 連結純資産変動計算書

平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日

貸借対照表に計上されている、資産から負債を差し引いた純資産が、1 年間でどのように増減したかを表す計算書です。純資産の増減は、将来の行政サービスに対する蓄えの増減を意味します。

平成 23 年度末純資産残高 4,734 億 4 千万円

純資産の増加(1) 721 億 4 千万円
純資産を増加させた原因を表しています。

税金	386 億 6 千万円
社会保険料	69 億 5 千万円
国・県等からの補助金	168 億 8 千万円
負担金や寄附金の受取	91 億 3 千万円
その他	5 億 1 千万円

※ 税金は市民の皆さんからの拠出金と捉え、ここに計上しています。
(行政コスト計算書の経常収益には計上していません)

純資産の減少(2) 687 億 6 千万円
純資産を減少させた原因を表しています。

純経常行政コスト	632 億 8 千万円 C
インフラ資産の減価償却	45 億 2 千万円
資産の除却等	9 億 0 千万円
その他	6 千万円

当期変動額(1)-(2) +33 億 8 千万円

平成 24 年度末純資産残高 4,768 億 1 千万円 **B**

★この表から分かること

これからの行政サービスのための蓄え(純資産)がこの1年間で約34億円増え、将来世代への負担の先送りをしていないことを示しています。

	H24 年度	H23 年度
純資産変動額	+34 億円	+17 億円

安城市役所総務部財政課
電話 0566-71-2210